

# 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,726,042	流動負債	6,276,874
現金及び預金	439,769	買掛金	3,130,409
受取手形	365,101	未払金	576,304
売掛金	4,382,395	未払費用	307,153
商品	1,557,346	未払法人税等	641,957
前払費用	41,543	未払消費税等	418,538
繰延税金資産	394,703	預り金	330,706
未収入金	477,256	賞与引当金	849,999
短期貸付金	1,068,411	その他	21,803
その他	22,654	固定負債	2,901,819
貸倒引当金	△ 23,140	長期未払金	12,877
固定資産	11,789,799	長期預り金	988,350
有形固定資産	9,832,413	退職給付引当金	1,824,335
建物及び付属設備	3,424,454	役員退職慰労引当金	62,298
構築物	550,429	その他	13,958
機械及び装置	1,302,726	負債合計	9,178,693
車両及び運搬具	25,041		
工具器具備品	1,119,528	株主資本	11,323,183
少額資産	18,063	資本金	300,000
土地	3,307,332	資本剰余金	1,120,944
建設仮勘定	84,835	資本準備金	200,723
無形固定資産	751,256	その他資本剰余金	920,220
営業権	683,862	利益剰余金	9,902,238
借地権	810	利益準備金	112,058
ソフトウェア	65,892	その他利益剰余金	9,790,180
その他	691	圧縮記帳積立金	72,273
投資その他の資産	1,206,129	別途積立金	3,304,394
投資有価証券	131,842	繰越利益剰余金	6,413,512
関係会社株式	121,400	(内当期純利益)	( 1,316,773 )
出資金	24,232	評価・換算差額等	13,964
長期貸付金	8,716	その他有価証券評価差額金	13,964
長期営業債権	85,501	純資産合計	11,337,148
長期前払費用	38,999		
繰延税金資産	645,906		
差入保証金敷金	207,005		
その他	44,960		
貸倒引当金	△ 102,434		
資産の部合計	20,515,841	負債及び純資産の部合計	20,515,841

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他の有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売価原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び付属設備	7年～50年
構築物	10年～15年
機械及び装置	5年～15年
車両及び運搬具	4年～6年
工具器具備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアの社内における見込利用期間は5年としています。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は一定の年数(15年)にわたり定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 178,322 千円増加し、繰越利益剰余金が 114,768 千円減少しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微です。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

① 所有権移転、所有権移転外ファイナンスリース取引

リース契約の総額を固定資産として計上し、リース期間に応じて定額法により償却しております。なお、一契約ごとのリース料が 3 百万円未満のもの、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を開始した取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,533,343 千円  
(減損損失累計額を含む)

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

エルピーガスネット工業株式会社 68,775 千円

3. 国庫補助金による圧縮記帳額

建物及び付属設備	128,423 千円
構築物	1,825 千円
機械及び装置	142,852 千円
車両及び運搬具	23,316 千円
工具器具備品	11,523 千円
土地	267,747 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,131,364 千円
短期金銭債務	1,624,068 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
賞与引当金	281,349 千円
未払事業税	45,188 千円
賞与社会保険料	44,557 千円
貸倒引当金	7,056 千円
その他	16,552 千円
繰延税金資産合計	<u>394,703 千円</u>

(2) 固定の部

繰延税金資産	
退職給付引当金	589,989 千円
減損損失	394,072 千円

一括償却資産	35,439 千円
貸倒損失	26,097 千円
役員退任慰労引当金	20,201 千円
その他	44,996 千円
繰延税金資産小計	<u>1,110,796 千円</u>
評価性引当額	<u>△423,669 千円</u>
繰延税金資産合計	687,127 千円

#### 繰延税金負債

圧縮記帳積立金	<u>34,546 千円</u>
その他	<u>6,674 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>41,220 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>645,906 千円</u></u>

平成 27 年 3 月 31 日付で「所得税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 35.64%から平成 27 年 4 月 1 日以後平成 28 年 3 月 31 日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 33.10%、平成 28 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に解消が見込まれるものについては 32.34%にそれぞれ変更されています。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が 95,199 千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が 95,880 千円増加しております。

#### (企業結合に関する注記)

当社は平成 26 年 10 月 1 日付で関東新日石ガス株式会社、名神新日石ガス株式会社、株式会社コアガス愛媛、新日石ガス広島株式会社、株式会社サガプロと合併し、液化石油ガス事業の統合を行いました。

##### (1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称 関東新日石ガス株式会社  
名神新日石ガス株式会社  
株式会社コアガス愛媛  
新日石ガス広島株式会社  
株式会社サガプロ

②事業の内容 液化石油ガスの卸小売販売

##### ③企業結合を行った理由

販売会社の経営資源をより効率的に活用できる体制を築き、経営基盤の強化・拡大を図るとともに、管理機能の一元化により内部体制を強化し、収益力の向上及び連結経営の深化の向上を目的としたものです。

④企業結合日 平成 26 年 10 月 1 日

##### ⑤企業結合の法定形式

当社を存続会社とし、関東新日石ガス株式会社、名神新日石ガス株式会社、株式会社コアガス愛媛、新日石ガス広島株式会社、株式会社サガプロを消滅会社とする吸収合併方式にて合併。

⑥統合後企業の名称 ENEOS グローブエナジー株式会社

##### (2) 計算書類に含まれる承継した被結合企業の業績の期間

平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

##### (3) 合併の対価の交付及び割当て

当社、関東新日石ガス株式会社、名神新日石ガス株式会社、株式会社コアガス愛媛、新日石ガス広島株式会社、株式会社サガプロは ENEOS グローブ株式会社の完全子会社であり、当社は合併に際して一切の対価を交付致しません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその内訳

流動資産	1,997,721 千円
固定資産	2,982,302 千円
流動負債	2,599,249 千円
固定負債	967,671 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ENEOSグループ㈱	被所有 直接 100.0	主要仕入先	仕入	12,759,030	買掛金	1,347,038
						未払金	20,970
				資金の貸付	1,214,479	短期貸付金	1,051,813
				利息の受取	1,917	—	—
				資金の借入	717,037	短期借入金	—
						長期借入金	—
利息の支払	8,903	—	—				

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりませんが、期末残高には消費税を含めております。  
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しております。  
3. 資金の貸付、借入にかかる取引の金額には、平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	28,485 円 29 銭
1株当たり当期純利益	3,308 円 47 銭